

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約4年9カ月間（2016年3月24日～2020年12月18日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の受益証券
	ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ニッポン企業外債ファンド （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） （愛称：みやび）

運用報告書（全体版） 第4期

（決算日 2017年12月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（愛称：みやび）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3279>

<3280>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2016年3月24日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年6月20日)	10,070	30	100	1.0	4.1	89.0	100.0
2期末(2016年12月19日)	9,755	30	△ 285	△ 2.8	△ 2.5	95.8	79.7
3期末(2017年6月19日)	10,003	30	278	2.8	0.7	96.1	74.6
4期末(2017年12月18日)	9,919	20	△ 64	△ 0.6	0.2	95.6	38.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

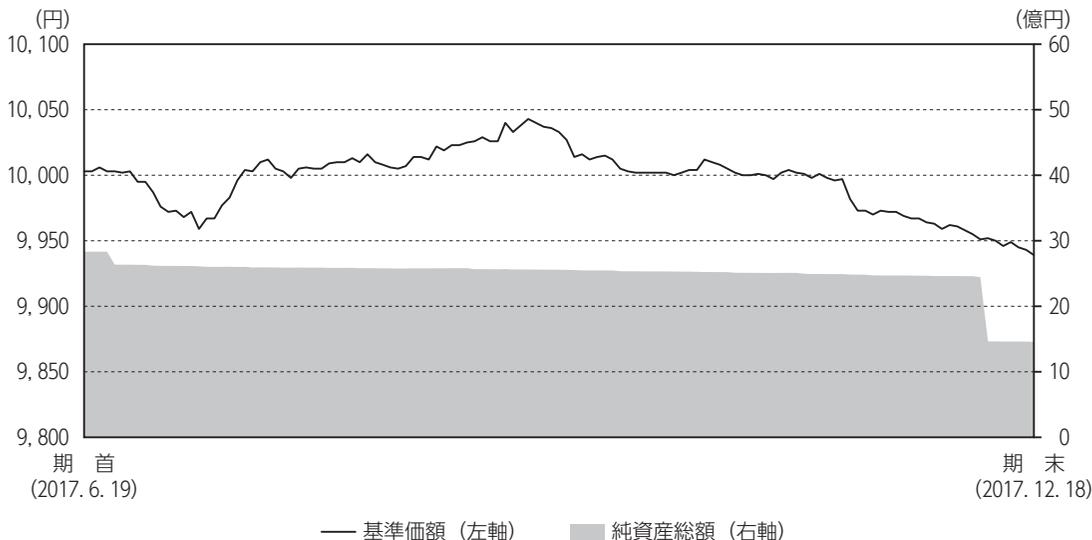
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,003円

期末：9,919円（分配金20円）

騰落率：△0.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）やファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
(期首)2017年6月19日	円 10,003		% —	% 96.1
6月末	9,987	△	0.2	96.9
7月末	10,006		0.0	95.1
8月末	10,026		0.2	96.1
9月末	10,003		0.0	99.1
10月末	10,004		0.0	97.8
11月末	9,959	△	0.4	97.1
(期末)2017年12月18日	9,939	△	0.6	95.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 20 ～ 2017. 12. 18）

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇する中、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。期中は、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて国債金利が低下する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年中の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待などもあり、市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇しました。

米ドル建ての社債については、市場のリスク選好度が強まったことや相対的に高い利回りを求める投資需要にも引き続き支援されたことから、多くの銘柄でスプレッドが縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 6. 20 ～ 2017. 12. 18）

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が23,654,988円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益23,654,988円（1万口当り161.04円）を分配対象額として、うち2,937,776円（1万口当り20円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 20~2017. 12. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,997円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.561	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年6月20日から2017年12月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020-12》	43,462	45,000	1,419,871	1,489,840

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	2,744,416	1,368,007	1,440,375	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	1,440,375	98.1
コール・ローン等、その他	27,735	1.9
投資信託財産総額	1,468,111	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円です。

（注3）ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》において、当期末における外貨建純資産（1,514,488千円）の投資信託財産総額（1,524,813千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,892,636,641円
コール・ローン等	27,393,303
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020-12》（評価額）	1,440,375,343
未収入金	1,424,867,995
(B) 負債	1,435,707,492
未払金	1,424,525,500
未払収益分配金	2,937,776
未払信託報酬	8,143,531
その他未払費用	100,685
(C) 純資産総額（A - B）	1,456,929,149
元本	1,468,888,490
次期繰越損益金	△ 11,959,341
(D) 受益権総口数	1,468,888,490口
1万口当り基準価額（C / D）	9,919円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,919円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,959,341円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月20日 至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,137円
支払利息	△ 10,137
(B) 有価証券売買損益	15,435,495
売買益	95,619,519
売買損	△ 80,184,024
(C) 有価証券評価差損益	△ 16,377,867
(D) 信託報酬等	△ 13,873,677
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	△ 14,826,186
(F) 前期繰越損益金	953,922
(G) 解約差損益金	4,850,699
(H) 合計（E + F + G）	△ 9,021,565
(I) 収益分配金	△ 2,937,776
次期繰越損益金（H + I）	△ 11,959,341

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			受益者 利益回り	公社債 組入比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
設定(2016年3月24日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年6月20日)	9,411	30	△ 559	△ 5.6	△ 22.9	95.2	100.0
2期末(2016年12月19日)	10,318	30	937	10.0	5.1	93.8	80.5
3期末(2017年6月19日)	10,071	30	△ 217	△ 2.1	1.3	95.8	43.1
4期末(2017年12月18日)	10,207	30	166	1.6	1.9	96.2	28.3

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,071円

期末：10,207円（分配金30円）

騰落率：1.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
(期首)2017年 6月19日	円 10,071	% —		% 95.8
6月末	10,146	0.7		95.9
7月末	10,033	△ 0.4		96.3
8月末	10,073	0.0		96.1
9月末	10,271	2.0		98.1
10月末	10,327	2.5		98.5
11月末	10,193	1.2		97.5
(期末)2017年12月18日	10,237	1.6		96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 20 ~ 2017. 12. 18）

米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇する中、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。期中は、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて国債金利が低下する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年中の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待などもあり、市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇しました。

米ドル建ての社債については、市場のリスク選好度が強まったことや相対的に高い利回りを求める投資需要にも引き続き支援されたことから、多くの銘柄でスプレッドが縮小しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて円高米ドル安が進行する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R Bがバランスシートの縮小開始を決定し、2017年中の追加利上げ実施も示唆したことなどから、米ドル高圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどを受けて、米ドル円は期末にかけて上昇基調となりました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 20 ~ 2017. 12. 18)

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額1,970,761円が、経費控除後の配当等収益1,354,191円を超過しているため、純資産額の元本超過額1,970,761円（1万口当り237.03円）を分配対象額として、うち249,425円（1万口当り30円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 20~2017. 12. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,184円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年6月20日から2017年12月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020-12》	—	—	42,835	45,370

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	123,027	80,191	84,433

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	84,433	98.7
コール・ローン等、その他	1,151	1.3
投資信託財産総額	85,585	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円です。

（注3）ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》において、当期末における外貨建純資産（1,514,488千円）の投資信託財産総額（1,524,813千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	85,585,782円
コール・ローン等	1,151,916
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020-12》（評価額）	84,433,866
(B) 負債	722,758
未払収益分配金	249,425
未払信託報酬	468,889
その他未払費用	4,444
(C) 純資産総額（A - B）	84,863,024
元本	83,141,688
次期繰越損益金	1,721,336
(D) 受益権総口数	83,141,688口
1万口当り基準価額（C / D）	10,207円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,207円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月20日 至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 83円
支払利息	△ 83
(B) 有価証券売買損益	2,534,092
売買益	2,534,092
(C) 有価証券評価差損益	539,011
(D) 信託報酬等	△ 624,848
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	2,448,172
(F) 前期繰越損益金	903,558
(G) 解約差損益金	△ 1,380,969
(H) 合計（E + F + G）	1,970,761
(I) 収益分配金	△ 249,425
次期繰越損益金（H + I）	1,721,336

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

運用報告書 第4期 (決算日 2017年12月18日)

(計算期間 2017年6月20日～2017年12月18日)

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

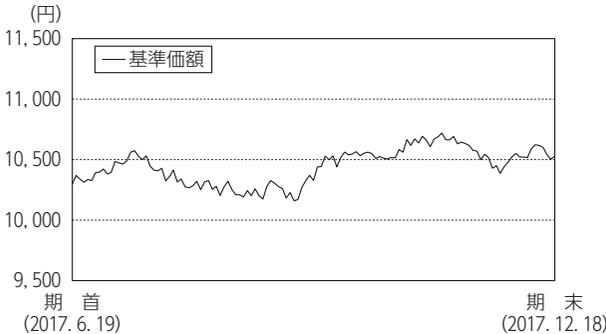
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	%	
(期首)2017年6月19日	10,301	—	96.3
6月末	10,381	0.8	96.3
7月末	10,275	△ 0.3	96.8
8月末	10,326	0.2	96.5
9月末	10,539	2.3	98.3
10月末	10,607	3.0	98.4
11月末	10,479	1.7	97.5
(期末)2017年12月18日	10,529	2.2	96.7

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
- (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,301円 期末：10,529円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇する中、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。期中は、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて国債金利が低下する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年中の追加利上げの可能性も示唆したこと

などから、金利の上昇圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待などもあり、市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇しました。

米ドル建ての社債については、市場のリスク選好度が強まったことや相対的に高い利回りを求める投資需要にも引き続き支援されたことから、多くの銘柄でスプレッドが縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて円高米ドル安が進行する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し、2017年中の追加利上げ実施も示唆したことなどから、米ドル高圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどを受けて、米ドル円は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年6月20日から2017年12月18日まで)

外国	アメリカ	社 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			3,034	15,262
				(ー)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年6月20日から2017年12月18日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.46917% 2021/7/14	229,687	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 2.45% 2019/1/10	227,843
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 2.15742% 2022/7/25	113,328	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd (日本) 1.8% 2018/3/28	168,975
		Nippon Life Insurance Co (日本) 4.7% 2046/1/20	163,320
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 2.75% 2020/9/14	140,069
		Nomura Holdings Inc (日本) 6.7% 2020/3/4	122,803
		Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本) 5.2% 2045/10/20	121,386
		Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本) 7% 2072/3/15	115,508
		Sumitomo Life Insurance Co (日本) 6.5% 2073/9/20	114,678
		Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	114,638
		Mizuho Bank Ltd (日本) 2.45% 2019/4/16	113,026

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
区 分	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,400	13,078	1,474,738	96.7	—	46.2	37.9	12.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償還年月日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	1,000	1,002	113,056		2019/04/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	700	701	79,110		2019/10/16
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	1,000	1,075	121,217		2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.1574	1,000	1,003	113,133		2022/07/25
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.4691	1,100	1,116	125,895		2021/07/14
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	900	1,026	115,691		2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	900	1,015	114,497		2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	900	1,015	114,550		永久債
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	1,000	1,046	118,037		永久債
	SoftBank Corp	社 債 券	4.5000	1,000	1,020	115,049		2020/04/15
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,000	1,071	120,799		2073/03/28
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7500	1,000	1,006	113,505		2020/09/14
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	6.7000	900	977	110,195		2020/03/04
	合 計	銘柄数	13銘柄					
	金 額			12,400	13,078	1,474,738		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,474,738	96.7
コール・ローン等、その他	50,075	3.3
投資信託財産総額	1,524,813	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,514,488千円) の投資信託財産総額 (1,524,813千円) に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,524,813,597円
コール・ローン等	33,848,909
公社債 (評価額)	1,474,738,313
未収利息	15,908,772
前払費用	317,603
(B)負債	—
(C)純資産総額 (A-B)	1,524,813,597
元本	1,448,199,458
次期繰越損益金	76,614,139
(D)受益権総口数	1,448,199,458口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,529円

* 期首における元本額は2,867,444,467円、当期中における追加設定元本額は43,462,445円、同解約元本額は1,462,707,454円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジあり) 1,368,007,734円、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジなし) 80,191,724円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,529円です。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■損益の状況

当期 自 2017年6月20日 至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,257,147円
受取利息	55,262,359
支払利息	△ 5,212
(B) 有価証券売買損益	6,118,534
売買益	41,109,146
売買損	△ 34,990,612
(C) その他費用	△ 151,928
(D) 当期損益金 (A + B + C)	61,223,753
(E) 前期繰越損益金	86,355,377
(F) 解約差損益金	△ 72,502,546
(G) 追加信託差損益金	1,537,555
(H) 合計 (D + E + F + G)	76,614,139
次期繰越損益金 (H)	76,614,139

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。